

平成25年度提案

提案番号	13-035	提案年月日	平成26年3月10日	受付年月日	平成26年3月14日	提案者	グループ	区分	アイデア
------	--------	-------	------------	-------	------------	-----	------	----	------

提案件名	業務用と私用の携帯電話番号・料金を切り分けて、職員の負担をカットする！	提案の要件	市民サービスの向上に役立つもの
			事務能率が向上するもの
			● 経費の節減・収入の増加に資するもの
			行政事務運営の革新となるもの
			本市のイメージアップに係るもの
			● その他公益上有効であるもの

現状及び問題点	提案の内容	期待される効果
<p>それぞれの担当課には一部、ウィルコム社の携帯電話20台程度配布されている。この携帯電話機を必要時に所持し、用務先から業務連絡を行える環境が整っていれば良いことだが・・・。</p> <p>庁舎外の用務先から、業務上の連絡をとる場合、配布個数の関係などから、当該携帯電話機を所持しておらず、やむを得ず個人所有の携帯電話から連絡することも多い。また、イベント開催時に、事務局サイドに連絡を取る折も、個人携帯に頼っているのが現状である。この場合、公務使用分を切り分けて請求するでもなく、各人が自費で支払っているのが現状である。</p> <p>一方、休日夜間等、宿日直からの緊急連絡用に（各係長の）個人携帯番号一覧が常備されているが、個人携帯番号を業務連絡用として情報収集していることには、問題があるのではないかと考える。</p> <p>「業務で使う通話料金を市役所で負担すること」「職員の個人情報を守りつつ、緊急時等の連絡が取れること」の両面から、業務の通話を切り分けられることが出来ないかと考えてみました。</p>	<p>以下、何点かの想定課題をクリア出来ると思われる方法を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用携帯の個数を増やさない（基本使用料の増大を招かない） ・用務先からの連絡（庁舎⇔用務先、用務先⇔官公署・個人、職員間）手段として、現状のツールとしては、個人携帯を活用することがベター ・職員の個人情報（個人携帯番号）を業務に使用しない、情報収集しない <p>個人所有携帯を活用して、NTTコミュニケーションズなどのIP電話サービス会社が提供している、IP電話の利用を行う。</p>	<p>上記、IP電話サービスの導入により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人所有携帯を活用することにより、基本使用料を抑えながら、疑似業務用携帯を増やせる ・新しく「050」で始まる番号を取得でき、業務専用番号として使用することにより、職員の個人情報を守ることが出来る ・IP電話同士は無料通話なので、本庁⇔支所間なども内線電話として活用できる <p>特に、SMARTalkであれば、基本使用料も無料、加入携帯同士の通話も無料となり、有用なツールとなり得る。</p>

関係課意見

【総務課】

【業務用携帯の個数を増やさないことについて】

総務としても平成25年度末にwilcomPHSの契約台数を増やし、徐々に業務として個人所有携帯電話を使用する機会は減るよう対策を講じているところです。

また、運用としての回避策として外出先からの連絡を要する場合

- 1 外出先から個人所有携帯電話からwilcomPHSへワンコール
- 2 着信履歴を基にwilcomPHSから個人所有携帯電話へ、かけ直しという方法をとることでひと手間はかかりますが、個人所有携帯電話の通話料金が発生しないという部分は満たせると考えています。

抜本的な解決方法の提示には至りませんが、費用対効果等を考えれば、こうした「運用面での回避」が通常業務においては現実的ではないかと考えています。

【用務先からの連絡に個人用携帯を活用してIP電話を使用することについて】

ご提案にもあるように、現在、wilcomPHSを必要な部署に配布するほか、危機管理上必要である部署やイベント開催時に必要となる主担当部署には携帯電話の購入や借り上げするなどし、公費利用を認めていますが、配布台数の関係等から、やむを得ず個人所有の携帯電話から業務上の連絡をとる場合も想定されます。

この場合、出張の交通費及び旅費が公費負担であるように、個人所有の携帯電話を業務に使用すれば、公費負担が原則であり、公費として請求し支給してもらふべきと考えます。

方法としては、仮に職員からの通話記録等の提出により業務通話分を支給する、一定額を職員に支給する等の方法も考えられますが、この場合、通話記録の切り分けが困難であること、煩雑な清算事務が発生すること、使用の頻度による不公平感が否めないこと等、現実的ではありません。

このようなことから、ご提案いただいているIP電話の導入も選択肢の一つであると考えますが、IP電話は、IP電話個別の電話番号が付与されること、月額料金が必要なサービスが多いこと(月額料金が無料のSmaTarkなどは個人用のクレジットカード登録が必要)、フューチャーフォンでは対応できないなど、スマートフォン利用者との不公平感があることなどのデメリットも存在します。

そこで、IP電話ではありませんが、モバイル・チョイスやLINEなどの他のアプリサービス等なども含め備前市にとって最適な選択はどれなのか、またその判断材料となる職員の利用実態等を含めて、メリット、デメリットなど検証しながら導入の必要性について検討していきます。

【個人携帯番号を業務に使用しない、情報収集しないことについて】

近年、個人情報保護の観点から過剰反応ともいえる意見を頂戴することがあります。

備前市個人情報保護条例第7条には、「実施機関は、個人情報を収集するときは、個人情報の当該個人から直接収集しなければならない」また、同条例第8条には、「同一実施機関内で利用する場合又は国等若しくは他の実施機関に提供する場合であって、利用するもめ又は提供を受けるものの所掌する事務の遂行に必要な限度で使用し、かつ、当該個人情報を使用することに相当の理由があると認められるとき」「実施機関が審議会の意見を聴いて、公益上の必要その他相当の理由があると認めるとき」と規定されており、目的外利用等をすることができるとされています。

すなわち、市役所として当直事務の執行に必要な限度において利用するため、職員個人から同意の上連絡先を聴取し、利用することについては相当の理由があることから、全く問題ないと考えます。

ただし、これらの情報は、第三者にとっても情報価値が高く、漏洩のリスクも高まることから、当該情報の厳重な利用や安全確保のための措置が求められます。

採用	どちらでもない	否採用
<p data-bbox="188 341 412 379">2人 / 14人中</p> <p data-bbox="152 392 763 520">●確かに私用携帯を使用することがありますが、頻度は、少ないのであまり気になりません。しかし、多い部署の職員はかなりの負担をしていると思います。</p>	<p data-bbox="826 341 1050 379">4人 / 14人中</p> <p data-bbox="790 392 1402 807">●技術的に可能であれば、そうすべきだと思うが、現実には困難ではないか。ただ、職員の負担のみとするのも問題があることから、PHSへのワンギリでかけ直すとか、PHSを現場に持っていくなど、運用で対応することが当面の方策だと思います。また、電話番号の収集については、携帯番号がだめなら家の電話番号はよいのでしょうか。それもだめなら、緊急時に連絡は不要と考えているのでしょうか。連絡が取れる体制は絶対必要です。どうしてもいやというなら、電話番号の聴取は課長までとし、緊急時は課長から担当職員へ連絡する、との対応が考えられます。</p> <p data-bbox="790 810 1402 874">●個人の携帯電話を業務で使用している人が多いので、よい提案だと思います。</p>	<p data-bbox="1464 341 1688 379">8人 / 14人中</p> <p data-bbox="1429 392 2040 584">●個人携帯電話の契約プランも様々であるので、負担とを感じる職員もいれば、感じない職員もあり、それぞれで不公平感が残る。それら全てを解消しようとすれば、新たに携帯を購入したり、契約を増やさなければならぬので経費は増えると予想される。</p> <p data-bbox="1429 587 2040 746">●担当課意見の方法で運用会費ができる範囲であれば、これに係る事務量の増大を避けるためにも導入すべきでないと考え。イベントの際にも各課のPHSを集めることで対応できる部分もあると考える。</p> <p data-bbox="1429 750 2040 909">●現在のウィルコムでも、使用頻度にバラつきがあり、有効に活用できているのか疑問が残るところもあります。新しいツールを導入し、それをどれくらいの人が使いこなせるかも考慮する必要があります。</p> <p data-bbox="1429 912 2040 1008">●個人の携帯に業務用と個人用と分けて番号が取得できれば外出先からかけるときにはとても便利だと思います。</p>